

## 財務・非財務ハイライト

財務ハイライト ..... 24

非財務ハイライト ..... 27

## 財務ハイライト

### 保有契約年換算保険料（個人保険）



2017年度末における個人保険の保有契約年換算保険料は受再している簡易生命保険契約（保険）と合わせて、前年度末に比べ2.4%減少の4兆8,595億円となりました。

(注1)「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約を示します。

(注2)「旧区分」の年換算保険料は、「新区分」と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。

### 新契約年換算保険料（個人保険）



2017年度における個人保険の新契約年換算保険料は、2017年4月の保険料改定の影響などにより前年度に比べ25.9%減少の3,762億円となりました。

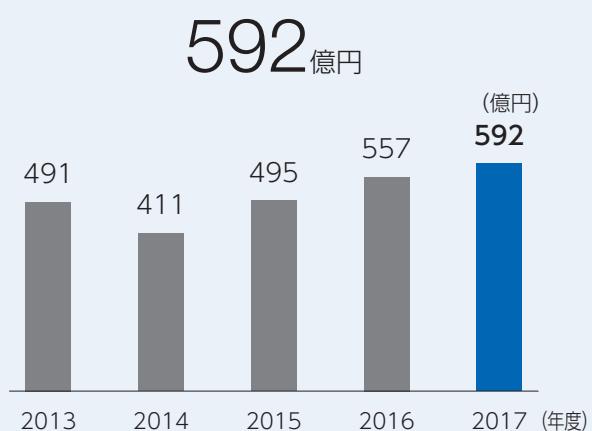
### 保有契約年換算保険料（第三分野）



2017年度末における第三分野部分の保有契約年換算保険料は、保障を重視した営業への取り組みによる特約を付加した新契約の増加に伴い、受再している簡易生命保険契約と合わせて、前年度末に比べ2.0%増加の7,509億円となりました。

(注)「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### 新契約年換算保険料（第三分野）



2017年度における第三分野部分の新契約年換算保険料は、保障を重視した営業への取り組みおよび2017年10月に発売した特約にご好評をいただいた結果、前年度に比べ6.2%増加の592億円となりました。

## 当期純利益

1,044億円

(億円)



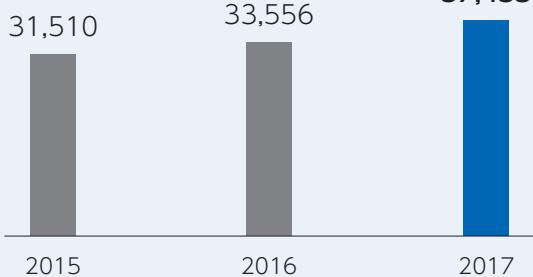
2017年度の当期純利益は、比較的良好な市場環境に支えられ、資産運用収益が想定を上回った結果、1,044億円となりました。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

## エンベディッド・バリュー(EV)

3兆7,433億円

(億円)



エンベディッド・バリュー (EV) とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。2017年度末のEVは、前年度末から3,876億円増加し、3兆7,433億円となりました。

(注) EVの詳細については、P128～P130をご覧ください。

## 総資産

76兆8,312億円

(億円)



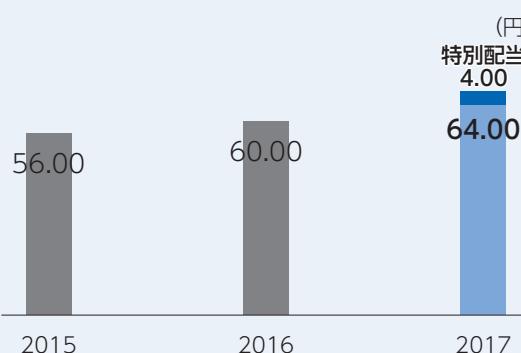
当社は、お客さまから保険料を預かり、保険金等の支払いに備え、有価証券などの資産を保有しています。2017年度末の総資産は、76兆8,312億円となりました。

(注) 連結

## 1株あたり配当

68円

(円)



普通配当を1株につき毎年4円ずつ引き上げ、安定的な株主還元を実現しました。また、2017年度は、良好な業績を踏まえ、普通配当64円に特別配当4円を加え、68円に増配しました。

## 格付

当社は、お客さまや株主の皆さんに、当社に対するご理解を深めていただくことを目的として、格付会社から格付を取得しています。

2018年6月1日現在

格付投資情報センター (R&I)

日本格付研究所 (JCR)

スタンダード&プアーズ (S&P)

AA-

保険金支払能力

AA

保険金支払能力格付

A+

保険財務力格付け

### AAの定義

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

### AAの定義

債務履行の確実性は非常に高い。

### Aの定義

保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

(注) 格付は、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。

## 内部留保の積立状況

(危険準備金および価格変動準備金の合計)

3兆310億円

## 連結ソルベンシー・マージン比率

1,131.8%

大災害の発生、金融資産の価格変動等のリスクに備えるため、2017年度末において危険準備金2兆1,143億円、価格変動準備金9,167億円を積み立てており、引き続き高い健全性を確保しています。

2017年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る1,131.8%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

## 非財務ハイライト

### お客さま満足度

**6.93**



2013 2014 2015 2016 2017 (年度)

お客さま満足度調査を毎年実施しており、お客さまから10段階（10点が「最高によい」、5点が「普通」、1点が「最低」）で評価していただいた内容をもとに、サービス改善に取り組んでいます。

（注）2018年度から調査方法を変更し、「満足」と「やや満足」の割合をお客さま満足度として公表予定です。

### 女性管理職比率

**10.5%**



(%)

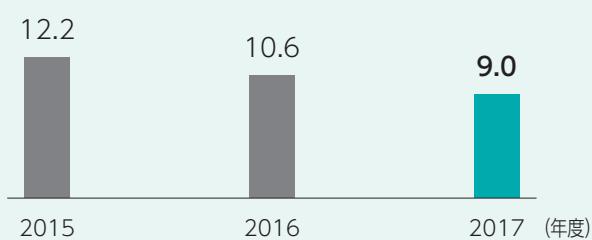
2016 2017 2018 (年度始)

重要なダイバーシティ推進施策として女性活躍の推進に取り組んでおり、女性管理職の候補者などを対象としたセミナー・研修を行っています。女性活躍推進法に基づき、2021年4月1日までに女性管理職比率を14%以上とすることを目指しています。

### 社員一人あたりの月平均残業時間

**9.0 時間**

(時間)



2015 2016 2017 (年度)

働き方改革として生産性を向上させる取り組みを推進するとともに、定時退社日の設定や勤務間インターバルの試行実施により、社員一人あたりの平均残業時間は年々減少しています。2020年度末までに社員一人あたりの月平均残業時間8時間以下を目指しています。

### 有給休暇の取得率

**89.2%**

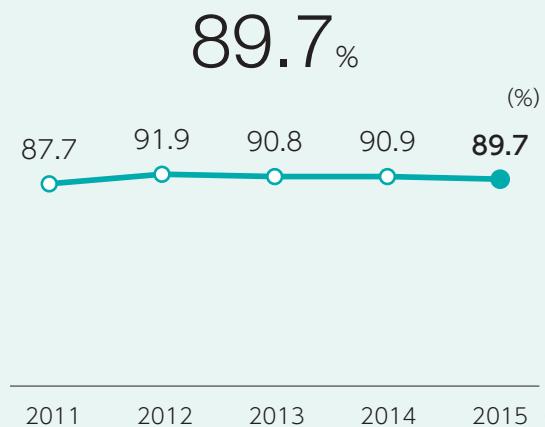
(%)



2015 2016 2017 (年度)

有給休暇の計画的付与や祝日などを利用した連続休暇の取得奨励などにより、有給休暇の取得率は年々増加しています。2018年度以降は取得率90%超を目指しています。

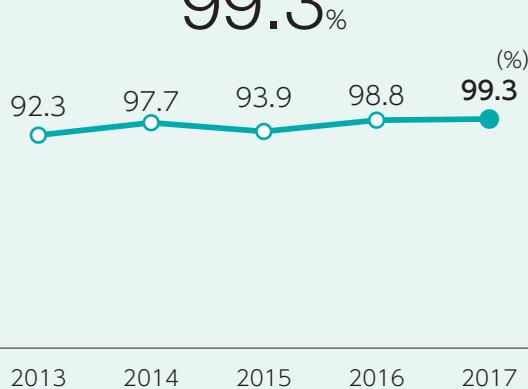
## 新入社員の定着状況(3年経過時点)



2011 2012 2013 2014 2015 (年4月採用)

新卒採用者の採用後3年経過時点の定着率は約90%となっており、厚生労働省の「新規学卒者の離職状況に関する資料」における産業別離職状況（大卒、2014年3月卒）（金融・保険業：21.8%）と比べても、当社の定着状況は高い割合となっています。引き続き、新入社員を含めた社員の働きやすい職場作りに向けて取り組んでいきます。

## 育児休業復職率



2013 2014 2015 2016 2017 (年度)

正社員の育児休業復職率は、厚生労働省の調査（「雇用均等基本調査」／2015年度）結果である93.2%よりも高い割合となっています。引き続き、育児休業中の社員を対象にした「職場復帰セミナー」の実施など、円滑な職場復帰を支援していきます。

CO<sub>2</sub>排出量

地球温暖化対策の一環として、当社が所有する施設において、省エネルギー診断の結果などに基づき、機器・設備の改修や運用改善などを継続的に実施することにより、省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

(注) 当社所有施設からの排出量